

## 1 概要

引き続きコワーキング施設「iso 乃家 (いそのけ)」の運営を継続。その他、当該年度は、普及啓発事業において、新たに「Next Leaders Session」を開催した。また、「哲学カフェ」を再開した。

なお、コワーキング施設「iso 乃家」の運営に関連し、特記事項として後述する事象があり、多大な支出が必要となり、会員からの寄付金で費用を補った。

## 2 活動の内容

### (1) 情報社会生活に関する普及啓発事業

今年度新しく「Next Leaders Session」をNPO法人 gift と協力して行った。全6回の講座で、情報技術分野の最先端を知る講師陣に來丹いただき、開催した。約15名の参加を得て、好評だった。

哲学カフェについては、近くの福田寺に協力いただき、開催した。

### (2) 情報社会における地域振興助言又は支援事業

柏陵同窓会、ロータリークラブのドメイン管理を継続した。

### (3) 情報社会生活に資する商品・サービスの提供事業

オンラインサロン「実践! ローカリズム」及びコワーキング施設「iso 乃家」の運営を継続した。会員数に大きな変化がなかったが、法人契約が増え、収入額は昨年比50万円増となった。

## 【特記事項】

2025年3月、SC社より、インフルエンサーマーケティングのモニターを地域周辺のコワーキング施設から求めており、お声がけしていると連絡が入った。モニターに伴う費用負担はない、モニター期間後についてもインフルエンサーが作成したコンテンツは残るので役立つとのことであった。同社は創業間もないとのことであり、ベンチャー企業を応援するという立場から、取り組んでも良いと答え、商談を進めた。

Zoomで説明したいとのことで、別日を設定し、zoomで説明を受けた。その場で手続きを進めながらであった(性急さを感じたが従った)。この過程で、実際に利用するサービスは、TR社のサービスということが分かり、当初のベンチャー支援という目的からずれたという思いが生じたものの、費用負担がないならと手続きを進めた。オンライン面談の最後の方になって、費用負担がないことの実態が半年後のキャッシュバックであることが判明した。月額66,000円(税込)とのことであり、先に多額の費用負担が発生することとまどいはあったが、個人カードで立て替え、キャッシュバック後に法人から立替分を受領する形とし、商談を進めた。

SC社からは、面談後、メールにてキャッシュバック条件が示された。「チケット6枚すべて公開完了」「6枚目チケット発行日までにセミナーに1回以上参加」「6枚目チケット発行日までに口座情報をGoogleフォームに入力」である。指示に従って了解との返信を行った。結果、4月16日に契約完了のショートメッセージがSC社から届いた。

条件を満たすべく5月21日に指定されたTR社セミナーに参加。また、Googleフォームへの口座登録を済ませ(後述注)、5月14日からの第1回を皮切りに、9月16日の第6回まで、チケットを使った公開を完了した。しかしインフルエンサーの応募は無かった。

6回目のキャンペーンを公開したのち、キャッシュバックの時期を確認するため、SC社に連絡をした。すると「口座情報の登録がされていないのでキャッシュバック条件が満たされておらず、キャッシュバックできない」と指摘された。では今から登録すると伝えたが、期限を過ぎているので不可とのことであった。

ここに至って本件がベンチャー支援などと甘い考えで乗るべきものでなかったことに気づいた。条件を満たしたはずであると代理店へ申し立てを行ったが、Googleフォームで送信控えが残らない仕組みであったため、自分の手元に登録の控えはなく、同社の「登録が無い」という主張に対して、口座登録の証拠を示すことができず、理解を得るに至らなかった。また、1年契約なので残り半年支払い義務が生じ、それについてもキャッシュバックは無いとのことであった。

こうした営業手法についての疑問を、契約の相手方であるTR社に伝え、途中解約の意向を伝えたが、代理店とのことであるからと解約は不可であった。また、錯誤に基づく契約だからと契約無効を訴えたものの、認められなかった。当初予定の1年が経った時点で契約が解約できるようになったので、解約した。

この間に調査したところ、両者の案件に関し、全国で同様の事案で困っている小規模事業者が多いことが判明した。オンラインコミュニティ上の情報によれば、代理店は別の社のケースもあるし、キャッシュバック条件についてもより細かい場合など、さまざまなケースがある。組織的に小規模事業者保護(消費者保護法では救済できない)の対策を国に訴えていくほか、個別には訴訟等の手続きを進めている事例もあるとのことであった。

年度末、会員寄付金100万円を収入し、トリドリマーケティング利用料について、立替分の費用を支払った。

令和7年度 特定非営利活動に係る活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 情報社会生活研究所

科目	金額 (単位: 円)	
I 経常収益		
1 会費・入会金収入		
正会員の会費・入会金収入	0	
賛助会員の会費・入会金収入	0	0
2 事業収入		
①情報社会生活に関する普及啓発事業	622,500	
②情報社会における事業活動助言支援事業	0	
③情報社会における地域振興助言支援事業	132,000	
④情報社会生活商品・サービス提供事業	1,986,757	
⑤情報社会生活に関する調査研究事業	0	2,741,257
3 寄付金収入		
寄付金	1,000,000	1,000,000
4 補助金・助成金収入		
補助金・助成金	0	0
4 雑収入		
受取利息	313	
雑収入	0	313
経常収益計		3,741,570
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	0	
(2)その他経費		
その他事業費	1,402,789	
企画制作費	0	
外注費	93,360	
賃借使用料	720,000	
通信費	72,086	
会議費	0	
消耗品費	110,535	
旅費交通費	0	
水道光熱費	386,746	
諸会費	20,000	
新聞図書費	0	
謝金	0	
雑費	0	
接待交際費	0	
支払手数料	71,534	
保険料	26,380	
租税公課	0	
その他経費計	2,903,430	2,903,430
2 管理費		
(1)役員報酬	0	
(2)人件費	0	
(3)その他経費		
その他事業費	0	
企画制作費	0	
外注費	27,500	
賃借使用料	0	
通信費	0	
会議費	0	
消耗品費	73,436	
旅費交通費	0	
水道光熱費	0	
諸会費	20,000	
新聞図書費	0	
謝金	0	
雑費	0	
接待交際費	236,500	
支払手数料	15,233	
保険料	0	
租税公課	0	
その他経費計	372,669	372,669
経常費用計		3,276,099
当期経常増減額		465,471
III 経常外収益		
1 借入金収入		
長期借入金借入収入	0	0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 借入金返済		
長期借入金返済費用	0	0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		465,471
法人税、住民税及び事業税		72,000
当期正味財産増減額		393,471
前期繰越正味財産額		55,427
次期繰越正味財産額		448,898

令和7年度特定非営利活動に係る会計貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 情報社会生活研究所

科目	金額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
預金	514,898		
売掛金	0		
前払い費用	0		
流動資産合計		514,898	
2 固定資産			
土地・出資金	0		
固定資産合計		0	
資産合計			514,898
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	66,000		
買掛金	0		
預り金	0		
未払金	0		
短期借入金	0		
流動負債合計		66,000	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			66,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		55,427	
当期正味財産増減額		393,471	
正味財産合計			448,898
負債及び正味財産合計			514,898

令和7年度特定非営利活動に係る会計財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 情報社会生活研究所

科目	金額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	0		
普通預金 中兵庫信用金庫春日支店・非	514,898		
売掛金	0		
前払費用	0		
流動資産合計		514,898	
2 固定資産			
土地・出資金	0		
固定資産合計		0	
資産合計			514,898
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	66,000		
買掛金	0		
預り金	0		
未払金	0		
短期借入金	0		
流動負債合計		66,000	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			66,000
正味財産			448,898

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## 2. 事業費の内訳

科目	情報社会生活に関する普及啓発事業	情報社会における事業活動助言支援事業	情報社会における地域振興助言支援事業	情報社会生活商品・サービス提供事業	情報社会生活に関する調査研究事業	事業部門計	管理部門	合計
(1) 会費・入金収入								
正会員						0	0	0
賛助会員						0	0	0
(2) 事業収入	622,500		132,000	1,986,757		2,741,257	0	2,741,257
(3) 寄付金収入						0	1,000,000	1,000,000
(4) 補助金・助成金収入						0	0	0
(5) 雑収入								
受取利息						0	313	313
雑収入						0	0	0
収益計	622,500	0	132,000	1,986,757	0	2,741,257	1,000,313	3,741,570
(1) 人件費								
人件費計						0		0
(2) その他経費								
その他事業費	590,351		86,438	726,000		1,402,789	0	1,402,789
企画制作費						0	0	0
外注費	30,000		63,360			93,360	27,500	120,860
賃借使用料				720,000		720,000	0	720,000
通信費				72,086		72,086	0	72,086
会議費						0	0	0
消耗品費				110,535		110,535	73,436	183,971
旅費交通費						0	0	0
水道光熱費				386,746		386,746	0	386,746
諸会費				20,000		20,000	20,000	40,000
新聞図書費						0	0	0
謝金						0	0	0
雑費						0	0	0
接待交際費						0	236,500	236,500
支払手数料	15,823			55,711		71,534	15,233	86,767
保険料				26,380		26,380	0	26,380
租税公課						0		0
その他経費計	636,174	0	149,798	2,117,458	0	2,903,430	372,669	3,276,099
費用計	636,174	0	149,798	2,117,458	0	2,903,430	372,669	3,276,099
合計	-13,674	0	-17,798	-130,701	0	-162,173	627,644	465,471